ベネズエラ情勢（内政・外交：令和５年８月）

１　内政

（１）　野党側予備選挙関係の動き

（ア）　４日、野党側予備選挙委員会は、予備選挙により選出された野党統一候補がベネズエラ国民に対して示す政策の大筋を定めた基本政策綱領に各候補者が署名を行う式典を開催した。

（イ）　９日、野党側予備選挙に立候補しているマリア・コリナ・マチャド候補（ベンテ・ベネズエラ党）の選挙部隊は、同候補に対する体制側からの脅迫行為が継続している旨説明し、野党側予備選挙の全候補者の身の安全保障に向けた行動を起こすよう国際社会に呼びかけるメッセージを発信した。

（ウ）　１０日、デルタ・アマクロ州で選挙活動を行っていたカプリレス候補（正義第一党（PJ））が、政権支持者の集団から妨害を受けた。

（エ）　１２日、ソロルサノ候補（Encuentro Ciudadano 党）は、殺害を暗示する脅迫メッセージをフェイスブック上で受け取った旨発信した。１３日、サーブ検事総長は、同脅迫に関する調査を行う検事を任命した。また、１４日、マドゥーロ大統領は、自身の番組に出演し、ソロルサノ野党側予備選挙候補（Encuentro Ciudadano 党）が殺害を暗示する脅迫メッセージを受け取った事案に関し、サーブ検事総長が公表した捜査を支持する旨発言した。また、不安定化を目論む集団のあらゆる政治的暴力を非難するとした上で、体制側がテロ的手法を用いたことは一度たりともないと説明した。一方、ソロルサノ候補は、１７日、一連の事案に関する記者会見を開催し、ベネズエラには法の支配が存在しないところ、本件についても透明性の高い捜査が行われると信頼することができないため、OAS や国連といった国際機関に出向くと発言した。

（オ）　１２日、野党側予備選挙委員会及び技術委員会は、カラカスにて、各州の地方評議会委員長との作業会合を行った。同会談後、ヘスス・マリア・カサル予備選挙委員会委員長は、１０月２２日の予備選挙実施に向け、すべては予定通り進んでいる旨述べた。

（カ）　１４日、野党統一プラットフォームは、体制側からの野党側予備選挙への妨害行為があるとし、同選挙に向けた権利保護の重要性を主張するコミュニケを発出した。

（キ）　２１日、サーブ検事総長は、マチャド野党側予備選挙候補が選挙活動のために設置した国際政治評議会の委員長レデスマ氏が、ネット番組のインタビューにて「軍事蜂起を伴う陰謀計画を打ち明けた」との見解から、同氏に対する逮捕状を請求、亡命中の同氏が居住するスペイン政府への身柄引渡要請の手続を進める旨発表した。また、２４日、パドリーノ国防大臣は、国営放送を通じて、ベネズエラ国軍（FANB）はクーデター主義者による計画を拒絶し、マドゥーロ大統領に対する絶対的な忠誠心と無条件の支持を確認する旨発言した。

（ク）　２１日、野党側予備選挙委員会は、第２回活動報告会を実施した。

（ケ）　２２日、野党側予備選挙の選挙キャンペーン期間が開始した。

（コ）　２８日、ロサレス・スリア州知事（新時代党）は、野党側予備選挙においてカプリレス候補（正義第一党）を支持する旨表明した。

（サ）　２９日、野党統一プラットフォームは、カプリレス候補からの提案を受けて、公職就任資格が停止されている候補が予備選挙で勝利した際に代理候補を立てることに関して協議する旨発表した

（２） 全国選挙評議会（CNE)新委員選出

（ア） １日、全国選挙評議会（CNE）新委員選出委員会は、CNE 新委員候補者として国会が承認した１５３名のリストを公表した。

（イ） １０日、全国選挙評議会（CNE）新委員選出委員会は、CNE 新委員として選出可能な１０４名のリストを体制側国会に提出した。

（ウ） １５日、体制側国会は、全国選挙評議会（CNE）新委員の選出が終わるまで会期を延長する旨決定した。

（エ） ２４日、体制側国会は全国選挙評議会（CNE）の新委員を任命し、翌２５日に委員長、副委員長並びに下位委員会のメンバーが発表され、アモロソ委員が委員長、キンテロ委員が副委員長に就任した。

（３） ベネズエラ赤十字再編

（ア） ベネズエラ赤十字に関し、職員並びにボランティアに対する権力乱用等の問題が告発されたことに伴い、検察庁による調査の後、サーブ検事総長が最高裁に控訴を提起した結果、４日、最高裁判所は現在のベネズエラ赤十字役員会の機能を直ちに停止し、同組織の再編に向けた特別委員会設置を命じる判決を下した。

（イ） ７日、リカルド・クサノ委員長をヘッドとするベネズエラ赤十字再編特別委員会が設置された。

（ウ） ９日、国際赤十字・赤新月社連名（IFRC）は、ベネズエラ赤十字再編プロセスを支援・監視する目的で、カラカスに IFRC 職員２名を派遣した。

（エ） １０日、ロッカ IFRC 会長は、４日にヒル外相が発出した書簡（未公開）に対し、IFRC は、ベネズエラ赤十字再編特別委員会の見解を支持し、再編プロセスに支援を行う準備がある旨、返信書簡を発出した。

（４） その他

（ア） １日、昨年７月に逮捕された労組組合員並びに人権活動家６名に対し、懲役１６年の刑が言い渡された。同日、野党統一プラットフォームは、マドゥーロ体制側による権力悪用を立証し、告発するために団結を維持しなければならないと発信した。３日、サーブ検察総長は記者会見を開催し、今回逮捕された６名が労組組合員及び人権活動家であった点を否定し、右６名は給与改善を求めるのではなく、国家に対する陰謀を企てていたと発言した。

（イ） ２日及び３日、マラカイボ湖の回復、保全、持続可能な発展に向けた第１回科学技術人民会合が開催され、レベロル公共事業・サービス担当副大統領兼電力大臣及びロサレス・スリア州知事等が出席した。

（ウ） ８日、２０１５年選出国会は、ベネズエラ政府とベネズエラ石油公社（PDVSA）が発行した債券の有効期限を、５年間延長する提案を承認した。

（エ） ９日、ポルトガルの NOVOBANCO に所在するベネズエラ資産の凍結解除を命じるリスボン地区裁判所の判決が公表された。１０日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、右判決を称賛するとともに、国外凍結資産をめぐるベネズエラ国民の権利の回復に向け、法及び外交分野においてあらゆる行動を引き続き行う旨表明した。また、同日、２０１５年選出国会は、プレスリリースを通じて、ポルトガルの資産が、社会基金に充てられ、国連機関により管理されるよう要請し、体制側に管理・利用される可能性がないよう必要な手続きを行う旨表明した。

（オ） １０日、マドゥーロ大統領は、経済特区組織法に基づき経済特区を活性化すべく、パラグアナ（ファルコン州）、ラ・グアイラ（ラ・グアイラ州）、ラ・トルトゥーガ島（ミランダ州管轄地区）、アラグア州に経済特区を新設する旨発表した。

（カ） ２８日付官報で３名の閣僚交代が公表され、アルバレス国内商務大臣、リバス農業・国内生産大臣、カリージョ都市近郊農業大臣が任命された。

２　外交

（１） 第１回コンゴ（共）・ベネズエラ合同委員会（於：カラカス）

（ア） ２日、メネンデス企画担当副大統領及びサス・ンゲソ・コンゴ（共）国際協力・官民連携推進大臣は、それぞれが両国のヘッドを務める、第１回コンゴ（共）・ベネズエラ合同委員会を設置した。

（イ） ２日、ベラスケス運輸大臣をはじめとする運輸省高官は、サス・ンゲソ・コンゴ（共）国際協力・官民連携推進大臣と、水運及び空運分野における合意の署名に向けた会合を実施した。

（ウ） ２日、観光、文化、映画、産業、手工業、住宅、大学教育、鉱業、炭化水素を所管する各省の高官は、コンゴ（共）代表団と会合を実施した。

（エ） ３日、サス・ンゲソ・コンゴ（共）国際協力・官民連携推進大臣は、メネンデス企画担当副大統等の同行の下、シモン・ボリバルの亡骸が安置された国立霊廟を訪問し、献花を行った。

（オ） ３日、カストロ農業生産性・土地大臣は、コンゴ（共）代表団と、農業生産分野の二国間関係の強化を目的とした会合を行い、コンゴ（共）国家生産計画の発展実現に向けベネズエラ政府があらゆる支援を行う旨述べた。

（カ） ３日、テレチェア石油大臣は、コンゴ（共）代表団と会合を行い、石油及び石油化学部門における協力機会を模索した。

（キ） ３日、第１回コンゴ（共）・ベネズエラ合同委員会の閉会式典が開催され、炭化水素、空運・海運・港湾サービス、鉱業、地質学、大学教育、鉱業、観光、漁業、気候（変動）及び森林関連事項、文化、芸術、住宅、科学技術、青年、スポーツ、農業、領事及び多国間事項等の二国間関心分野における１７の協力合意文書に署名が行われた。

（ク） ３日、マドゥーロ大統領は、サス・ンゲソ・コンゴ（共）国際協力・官民連携推進大臣と、大統領府で会談を実施した。

（２） 第９回インド・中南米経済会議（於：ニューデリー）

（ア） ２日、デルシー・ロドリゲス副大統領及びヒル外相は、インドのニューデリーに到着した。

（イ） ３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、第９回インド・中南米経済会議の開会式典に参加し、同式典後、記者会見を実施した。また、同日、副大統領及びヒメネス科学技術・教育・保健担当副大統領は、医薬品生産及び遠隔医療分野における貿易同盟の設立を目的としてインド工科大学バイオ医療工学研究所を公式訪問した。

（ウ） ３日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ダンカル印副大統領と、両国の発展を前進させる経済協力関係の強化及び維持を目的とした会談を実施した。

（エ） ４日、デルシー・ロドリゲス副大統領及びヒル外相は、第９回インド・中南米経済会議のセッション「インド・カリブ共同体（CARICOM）協力：持続可能な共同成長に向けた経済連携の推進」で演説を行った。また、

同副大統領は、閉会セッション「南南協力の推進」で演説を行った。

（オ） ４日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ジャイシャンカル印外相と、両国の発展を推進する二国間関心事項の前進に向けた会談を行い、通商、保健、科学技術、教育、エネルギー分野の事項を協議した。

（カ） ４日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、プリ印石油・天然ガス大臣兼住宅・都市大臣と、エネルギー協力、現存する問題の解決、二国間関係の前進をはじめとした諸事項に関し、会談を実施した。

（３） アマゾン・サミット（於：ベレン）

（ア） ７日、ヒル外相は、ブラジルのパラー州ベレンに到着し、アマゾン協力条約締結国外相・環境大臣会合に主席した。

（イ） ８日及び９日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、アマゾン・サミット首脳会議に出席し、演説を行った。同会議には、ヒメネス科学技術大臣兼科学技術・教育・保健担当副大統領、ヒル外相、ビダル先住民大臣、ロルカ・エコ社会主義大臣、カストロ農業生産性・土地大臣等が同席した。

（ウ） ８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、アルセ・ボリビア大統領と会談し、アマゾン地域のより一層の調和を模索するアマゾン・サミット首脳会議において出現しつつある構想の枠組において協議した他、二国間関係の総括を行った。

（エ） ８日、ヒル外相は、ジルマ・ルセーフ新開発銀行（通称 BRICS 銀行）総裁の顧問であるアレサンドロ・テイセイラ氏と会談を行い、右重要経済ブロックへの加盟に向けたベネズエラの関心を改めて表明した。

（オ） ８日、ヒル外相は、ジャン・ポール・プラテス伯ペトロブラス総裁と会談を行い、エネルギー分野の現状及び課題に関し意見交換を行った。

（カ） ９日、ロルカ・エコ社会主義大臣は、Arlette Soudan-Nonault コンゴ（共）環境大臣と、地球救済に向けた世界運動の一部としての作業を協議するため今月２６日から２８日にかけてコンゴ（共）で開催される世界主要河川流域国代表会議に関する事項を調整した。

（４） ベネズエラ統一社会党（PSUV）代表団のキューバ訪問

（ア） ７日、カベージョ・ベネズエラ統一社会党（PSUV）第一副党首をヘッドとする PSUV 代表団は、キューバを訪問し、フィデル・カストロ元キューバ国家評議会議長の亡骸に献花を行った。

（イ） ８日、カベージョ PSUV 第一副党首は、モラレス・キューバ共産党中央委員会組織担当書記と会談を実施し、友好、協力、協議、コミュニケーション、相互学習、両党の政治的信頼を強化する合意文書に署名を行った。

（ウ） ８日、カベージョ PSUV 第一副党首は、ラソ人民権力全国議会議長と会談を行い、帝国主義による攻撃に立ち向かうことを可能とするキューバ共産党との共同戦略を引き続き構築し前進させる用意がある旨改めて表明した。

（エ） ９日、カベージョ PSUV 第一副党首は、モラレス・キューバ共産党中央委員会組織担当書記と、マリエル開発特区を視察した後、キューバ共産党中央委員会支部で行われた会合に登壇した。また、ニコ・ロペス共産党大学を訪問し、ペントン学長等と高等教育における養成に関し意見交換を行った。

（オ） １０日、カベージョ PSUV 第一副党首は、ディアスカネル・キューバ大統領と、キューバ共産党との合意文書を強化するための会談を実施した。

（カ） １１日、カベージョ PSUV 第一副党首は、記者会見を行った。

（５） 第１５回 BRICS 首脳会合（於：ヨハネスブルグ）

（ア） ２４日、ヒル外相は、南アフリカのヨハネスブルグにおいて第１５回 BRICS 首脳会合の枠組みで開催された「BRICS+」会合に出席し、マドゥーロ大統領は同会合へ寄せたビデオメッセージの中で、BRICS への加盟希望を表明した。

（イ） ２４日、ヒル外相は、BRICS 首脳会合のマージンで、ンダイシミエ・ブルンジ大統領とアレイニク・ベラルーシ外相とそれぞれ立ち話を行った。

（ウ） ２４日、ヒル外相は、イサイアス・エリトリア大統領と、両国の友好関係を確認し、協力分野を模索するために会談を行った。

（エ） ２５日、ヒル外相は、ナレディ・パンドール南アフリカ国際関係・協力相と、二国間協力関係の強化及び、BRICS に関連する多国間事項の確認、BRICS に対するベネズエラの役割、新規加盟国の参加に関して会談を行った。

（６） その他

（ア） ３日、マドゥーロ大統領は、自伝のプロモーションを兼ね当地を訪問中のモラレス前ボリビア大統領と、会談を実施した。今次訪問中、モラレス前大統領は、ミランダ州、モナガス州、ボリバル州、バリナス州を訪問した他、カラボボ州でラカバ州知事と会談を行なった。

（イ） ３日、体制側国会先住民常設委員会は、ベトナム国会民族担当評議会の代表団と会合を行い、両国の先住民保護に関し意見交換を行った。

（ウ） ３日、体制側国会は、ベネズエラ・サウジアラビア友好議連を設置した。

（ア） ６日、ヒル外相は、自身のツイッター上で、広島及び長崎への原爆投下に関し「米国の人道に対する罪は無処罰のままである。何十万人もが命を落とし、今日でもなお、後遺症を負って生きている」と発信を行った。

（イ） ８日、コロンビアにていくつかのセクターにより「民族解放軍（ELN）の一部が、バルボサ・コロンビア検事総長暗殺計画を進める目的で、ベネズエラ国内に集まっている模様」との情報が拡散されたことに伴い、９日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じ、深い憂慮を表明するとともに、真実の解明に向けた透明性の高い網羅的な調査を命じた旨説明した。

（ウ） ９日、エクアドルのキト市内で、同国の大統領選挙候補者であったフェルナンド・ビジャビセンシオ候補が暗殺された事案に対し、１０日、大統領府で開催された作業会合にて、マドゥーロ大統領は、右事案に関して「痛ましく、ひどい」事件であったと言及し、エクアドル国民への連帯を表明した。

（エ） １０日、体制側国会は、アルトゥーロ・ヒル新駐フランス・ベネズエラ大使の任命を承認した。

（オ） １０日及び１１日、ベラスケス運輸大臣及びカマルゴ・コロンビア運輸大臣をヘッドとする第１回コロンビア・ベネズエラ運輸当局会合が開催され、国境移動の簡素化に向けたロードマップを策定するとともに、国際協力及び国境地帯の統合発展に寄与するコミットを改めて表明した。１１日、ヒル外相は閉会式典に出席し、両国代表団の熱心な作業に謝意及び祝意を表明した。

（カ） 昨年７月に逮捕された労組組合員、並びに人権活動家６名に懲役１６年の刑が下された８月１日の判決を巡り、１１日、国連特別報告者２名が、ベネズエラでは反テロ法の恒久的な乱用が見られるとの懸念を表明するコミュニケを発出した。同日、ベネズエラ外務省、並びに検察庁は、右姿勢を拒絶する旨、コミュニケ

を通じて表明した。

（キ）　１１日、ヒル外相は、Lan Hu 駐ベネズエラ中国大使と、フォーラム「中国様式での近代化：平和及び世界的発展への機会」に登壇した。

（ク）　１４日、ベネズエラ政府は、「ベネズエラ第一事案」に関し、客月３日に行った国際刑事裁判所（ICC）上訴裁判部への抗告にかかる控訴事由を同上訴裁判部に提出した旨、外務省プレスリリースを通じて発表した。

（ケ）　１４日、ベネズエラ政府は、外務省コミュニケを通じて、イランのシーラーズにあるシャー・チェラーグ廟における銃撃事件に関し、イラン国民及び政府に対する連帯を表明するとともに、あらゆるテロ攻撃を強く拒絶するベネズエラ政府の姿勢を説明した。

（コ）　１４日、マドゥーロ大統領は、自身の番組に出演し、CITGO 社（ベネズエラ石油公社（PDVSA）の子会社）は米国によって簒奪されたものと説明し、２０１９年以降、同社が積み立ててきた４０億米ドルと併せて返却するよう求めた。

（サ）　１４日、ヒル外相は、メリク・バグダサロフ駐ベネズエラ・ロシア大使と会談を行い、BRICS 及びロシア・ベネズエラ政府間ハイレベル委員会（CIAN）にかかる国際アジェンダに関し協議した。

（シ）　１４日、コロンビア政府と民族解放軍（ELN）の代表団がカラカスに到着し、和平交渉第４ラウンドが開始された。

（ス）　１５日、ベネズエラ政府は、ロシア国民及び政府に対し、ロシア南部で発生したガソリンスタンド爆発事故に関し、外務省コミュニケを通じ追悼の意を表明した。

（セ）　１５日、メネンデス企画担当副大統領及びヒル外相は、マルティネス・ソリマン国連開発計画（UNDP）臨時常駐代表と会合を行い、さまざまな関心分野におけるプロジェクト及び協力アジェンダを確認した。

（ソ）　１５日、ヒル外相は、ビゴ・イタリア臨時代理大使と会談を行い、グローバル状況への見方を共有するとともに、二国間協力関係の強化に向けた手段の評価を行った。

（タ）　１５日、体制側国会は、ベネズエラ・クウェート友好議連を設置した。

（チ）　１６日、マドゥーロ大統領は、ガスムリ新駐ベネズエラ・チリ大使、ピネダ新駐ベネズエラ・フランス大使、レンヒフォ新駐ベネズエラ・コロンビア大使から信任状を捧呈された。

（ツ）　１６日、体制側国会は、ベネズエラ・ベナン友好議連を設置した。

（テ）　１６日、パドリーノ国防大臣は、国際軍事技術フォーラム「Army ２０２３」の枠組で開催された第１１回モスクワ国際安全保障会議にビデオメッセージを送り、ラテンアメリカの安全保障及び平和にかかる主要な脅威となっているのは、覇権の維持を試みる米国の政治、経済、軍事レベルでの行動である旨発言した。また、１７日、ロシア訪問中のウルバエス国防次官（企画開発担当）は、同枠組においてフォミン露国防次官と会談を行い、両国の軍事技術協力の今日的事項及び将来的な前進に関し協議した。

（ト）　１７日、Taha 駐パレスチナ・ベネズエラ大使は、マーリキー・パレスチナ外相と会談を実施した。同外相は、両国の関係のためのベネズエラの継続的支援及び連帯に謝意を表するとともに、在パレスチナ・ベネズエラ外務省事務所の大使館レベルへの引き上げを称賛した。

（ナ）　１８日、ベラスケス運輸大臣は、Fetais 駐ベネズエラ・カタール大使と会談を行い、空路及び海路をはじめとする交通分野における二国間協力の強化を模索した。

（ニ）　２０日、ヒル外相は、グアテマラ大統領選挙に関し、グアテマラ国民及びアレバロ新大統領への祝意をツイッター上で発信した。

（ヌ）　２１日、メルセデス・チャシン外務省国際通信担当次官は、中国の中央広播電視総台の Zhu Boying 中南米

局長と、通信分野での協力を強化する目的で会談を行った。

（ネ）　２１日、マドゥーロ大統領は、自身の番組「Con Maduro+」において、ベネズエラ政府は近く移民に関する国際会議を招集する予定である旨発信した。

（ノ）　２２日、ヒル外相は、ランポジャ駐ベネズエラ国連常駐代表と、国民の生活の質向上のために、プロジェクトの確認と協力継続を目的として、会談を行った。

（ハ）　２９日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラを訪問中のヤング・トリニダード・トバゴ・エネルギー大臣と会談を実施し、エネルギー分野に関わる二国間の関係について確認した。

（ヒ）　２９日、デルシー・ロドリゲス副大統領及びテレチェア石油大臣兼ベネズエラ石油公社（PDVSA）総裁は、ヤング・トリニダード・トバゴ・エネルギー大臣と会談を実施し、二国間の協力関係を確認した。

（フ）　２９日、ヒル外相は、ディック英国臨時代理大使と会談を実施した。

（了）